

平成15年度

事業計画書

熊本県工業技術センター

ご 挨拶

当センターは、地域企業の技術支援機関として、これまで多くの県内企業の皆様にご利用いただいております。特に、近年は技術相談が大幅に増加しており、平成14年度は、5,000件近い相談件数となっております。このことは、厳しい経済環境が続く中で、地域企業の皆さんがコストの削減や品質の向上または新技術の開発に一所懸命取り組んでおられることの反映であり、当センターとしてもこれらの企業の方々に対しましては、職員一同全力を挙げて支援して行く所存です。

本県は、成果重視型行政を推進しておりますが、「説明責任」ということが常に求められております。当センターにおいても、各種事業の成果を明確にし、より効率的に行うための「マネジメントシステム(成果評価システム)」を昨年度から今年度にかけて構築しているところです。現在作業中ですが、その一例として、各種事業をその特性に応じ、今年度から特別支援事業、一般支援事業、管理事業と大きく3つに分類しました。

特別支援事業は主として研究開発であり、地域企業の研究開発支援や新事業進出支援に重点を置き、研究開発型企業の育成を図ると共にその研究成果が円滑に技術移転できるテーマを選定しています。主な事業として、地域コンソーシアム研究開発事業の「コロイダルセルロースによる環境・人体調和スキンケア材の開発」、先端技術等実用化促進事業の「酵素による難分解性水産加工廃棄物の有効利用」、「ユニバーサルデザイン製品開発」、「環境調和材の研究開発」、「バイオ生産技術による生理活性物質の生産」などを取り上げています。

一方、一般支援事業は主として技術指導が中心であり、約100の技術分野において、企業から直接依頼される技術相談を受け、さらに、企業の技術者を受け入れ、技術開発や製品開発を支援する体制の構築を図ります。

県内製造業は、今、国内工業技術の成熟化とともに、中国を中心とするアジア地域の急速な工業化に直面し、大きな転換期にあります。それはとりもなおさず、当センターの転換期を意味しております。企業が抱える技術課題の的確な把握と選択、研究開発期間の短縮や成果の普及・実用化など、今取り組まなければならない課題は山積しています。企業の方々在必死の思いで事業継続や新事業への転換を図っておられることを考えれば、それに応えるために格段の努力が必要であると考えます。

地域企業の方々から、センターが利用しやすくなった、頼りになる、といわれるよう職員一丸となって努力していきたいと思っておりますので、みなさまの一層のご支援とご協力をお願いいたします。

平成15年4月

熊本県工業技術センター
所長 井川正明

目 次

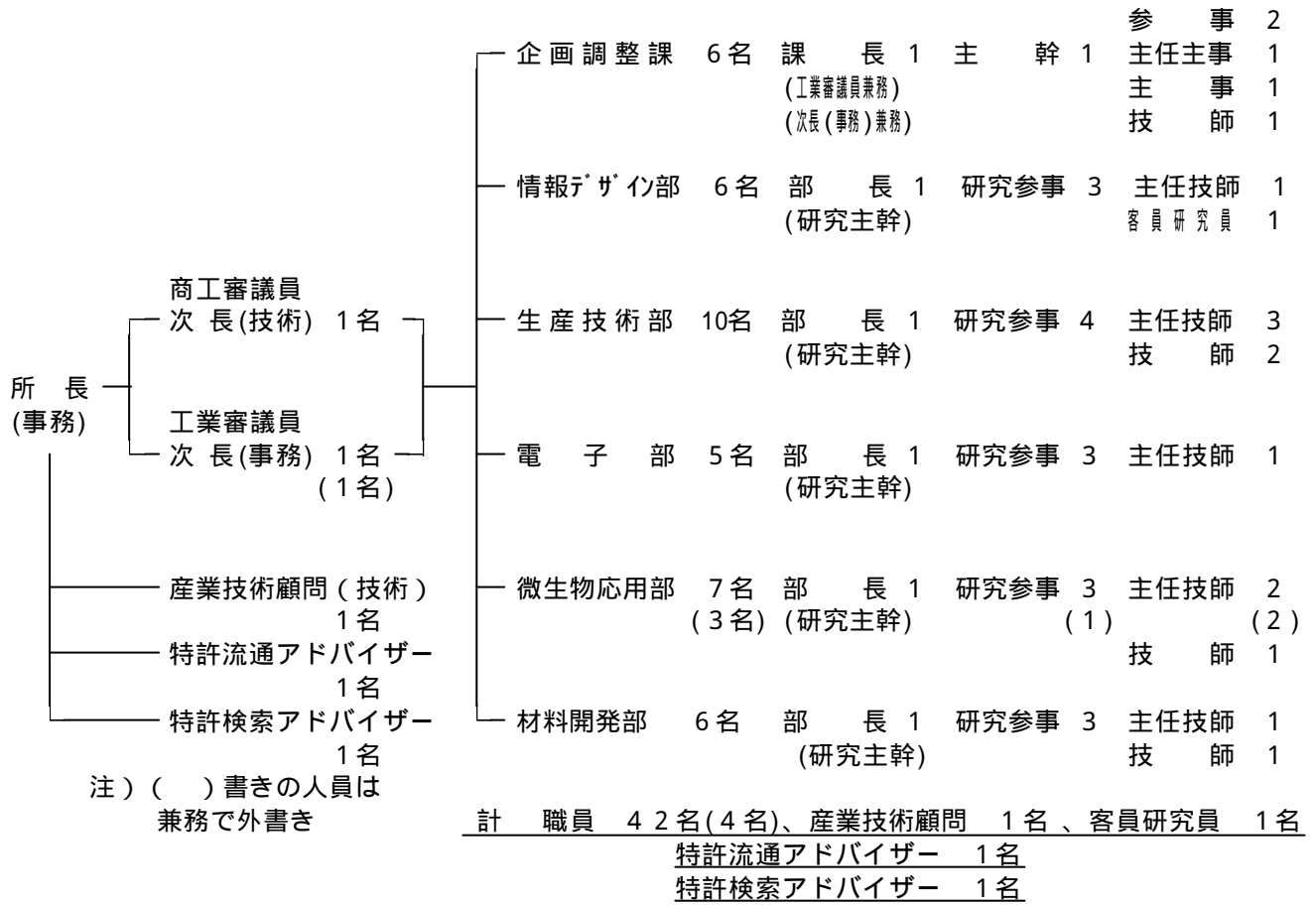
第 1	管理運営		
1	機構組織	-----	1
2	部課別・職別職員配置	-----	1
3	業務分担表	-----	2
4	予算状況	-----	3
第 2	特別支援事業		
1	情報デザイン部	-----	4
2	生産技術部	-----	4
3	電子部	-----	5
4	微生物応用部	-----	6
5	材料開発部	-----	7
第 3	一般支援事業		
1	技術情報事業	-----	8
2	産学官地域技術連携促進事業	-----	8
3	中核企業技術高度化支援事業	-----	8
4	特許情報利用促進事業	-----	8
5	県単技術指導事業	-----	8
第 4	企画調整事業		
1	企画調整事業	-----	1 2
2	報告書の作成	-----	1 2
3	工業技術センター公開事業	-----	1 2
4	職員研修	-----	1 2
5	技術指導員養成事業	-----	1 2
6	設備機器導入計画	-----	1 3
7	国・公設試験研究機関連絡会議の出席	-----	1 3
第 5	関連団体の事業	-----	1 4
第 6	職員名簿	-----	1 6

(参考資料)

- ・熊本県総合計画概要『パ - トナ - シップ21くまもと』
- ・熊本県工業振興ビジョン
- ・熊本県工業技術センター - 業務指針概要

第1 管理運営

1 機構組織

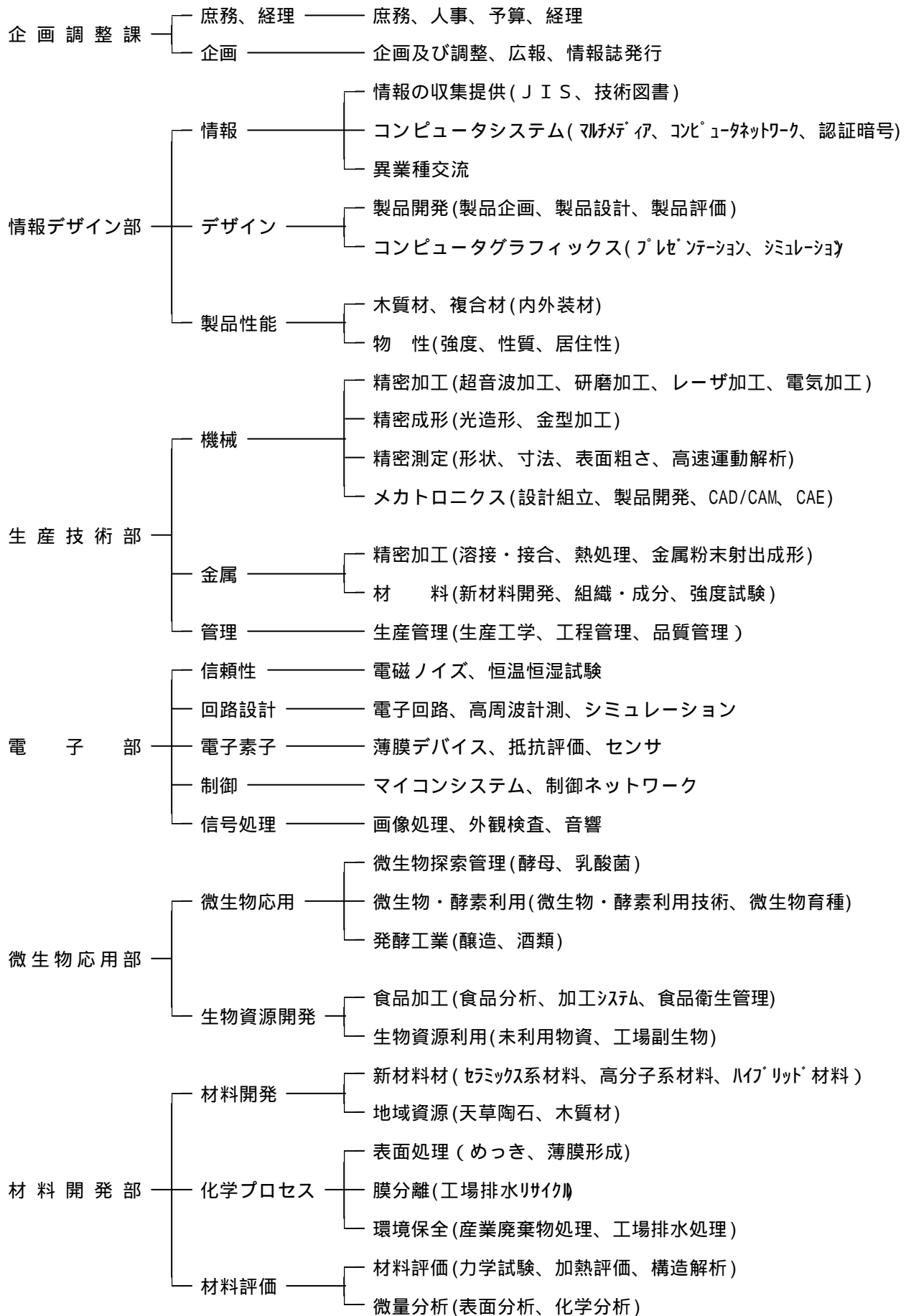


2 部課別、職別職員配置

区分 所属	行政職			研究職				客員研究員	技能 労務 職員	計
	所長 次長	主幹	一般	審議員 次長	研究主幹 部長	研究 参事	研究 職員			
所長室	(1) 3									(1) 3
企画調整課		1	4						1	6
情報デザイン部					1	3	1	1		6
生産技術部					1	4	4		1	10
電子部					1	3	1			5
微生物応用部						(1) 3	(2) 2		1	(3) 7
材料開発部					1	3	1		1	6
計	(1) 3		4			(1) 16	(2) 9			
		(1) 8			(3) 30			1	4	(4) 43

注) ()書きの人員は、兼務で外書き

3 業務分担表



4 予算状況

(単位：千円)

事業名		H14年度 当初予算	H15年度 当初予算	左の財源内訳				
				一般財源	国補	自転車	使用料 手数料	その他
人件費		409,257	391,987	391,987				
運営 管理費	運営管理費	47,371	59,753	58,873			880	
	センター設備緊急修繕事業	0	42,825	42,825				
企画 調整事業	企画調整事業	4,740	4,740	4,740				
	工業技術センター公開事業	635	635	635				
	職員研修	523	523	523				
	技術指導育成事業	636	636	380	256			
特別 支援事業	先端技術等実用化促進事業	6,000	4,923	2,462	2,461			
	中小企業技術開発産学官連携促進事業	3,313	0					
	国内産麦新技術等研究開発事業	2,121	0					
	地域中小企業コンソーシアム事業	30,000	2,101					2,101
	ものづくりIT技術者研修事業	2,347	1,428	1,428				
	単県試験研究事業	53,023	31,837	30,808	0	0	0	1,029
	戦略的基盤技術開発事業	0	7,678					7,678
一般 支援事業	技術情報事業	266	266	266				
	産学官地域技術連携促進事業	564	564	564				
	中核企業技術高度化支援事業	30,355	24,706	24,706				
	特許情報利用促進事業	4,948	4,105	449	3,656			
	単県技術指導事業	85,488	88,510	45,195	0	22,195	21,120	0
合計		681,587	667,217	605,841	6,373	22,195	22,000	10,808

第2 特別支援事業

1 情報デザイン部

事業名	新継 の別	事業概要	担当者	予算額 (千円)
ユニバーサルデザイン 製品開発技術に関する 研究 (H14～H16)	継続	ユニバーサルデザイン(以下UD) 理念の実践的普及。UDプロジェク トを組織し、UD製品開発技術の確 立による地場産業、地元デザイナー のUD製品開発力の向上。UD製品 開発によるUD商品の販売、新事業 確立。	原 口 隆 一 佐 藤 達 哉 中 村 哲 男 上 田 直 行 高 橋 孝 誠* 村 田 勝* *:生産技術部	1,966
炭化焼成物による環境 制御材料の開発 (H13～H15)	継続	企業の製品開発支援。木質廃材や焼 耐かす、下水汚泥、粘土などを原材 料に水質改善機能を持つ環境改善資 材を開発。産業廃棄物の再資源化や 環境対策に貢献。既に試作を行い、 水質浄化効果を測定中。	中 村 哲 男 永 山 賛 平* *:材料開発部	489
NCマシンにおける遠 隔地からの加工支援シ ステムの実用化 (H13～H15)	継続	遠隔地間の発注企業側と受注側(金 型加工企業や精密機械加工企業)を 結ぶ、高速ネットワークによる設計 データ交換や加工監視等のためのシ ステム開発と実証。大幅な納期短縮 、コストダウン、品質向上を目的。 佐賀大学(渡辺健次)、ネクサス株 (平澤純一、川村浩二)、ナカヤマ 精密株(山本英明)、通信・放送機 構と共同研究。	河 北 隆 生 岡 嶋 崇 上 村 誠*1 小笠原 健 一*2 高 橋 孝 誠*1 土 村 将 範 *1:生産技術部 *2:電子部	3,969

2 生産技術部

事業名	新継 の別	事業概要	担当者	予算額 (千円)
マグネシウム合金の通 電成形法の実用化 (H15～H17)	新規	顆粒状のマグネシウムを原料として 、通電成形による大型部品の製造技 術を開発・実用化する。また、製品 適用範囲の拡大を目指す。	上 村 誠 土 村 将 範 森 健太郎 高 橋 孝 誠	5,171
高精度研磨技術指導体 制の確立 (H15～H16)	新規	半導体製造業・精密機器製造業等 における超精密加工研磨技術(サブミ クロンの平坦度・ナノミクロンの仕 上げ面粗さ)の指導体制を強化し、 県内関連企業の技術的優位性の確立 を支援、競争力強化による受注機会 の拡大を図る。	坂 本 博 宣 富 重 定 三 源 島 民 雄	1,485
ものづくりIT技術者 研修 (H13～H15)	継続	最新の3次元CAD/CAM及びC AEシステム等、IT導入活用に関 する技術研修を行う。年間研修6回 、計500人・日/年(H12全額 国補補助による研修義務年限:H1 5。一部企業負担有。)	高 橋 孝 誠 土 村 将 範	1,428

事業名	新継の別	事業概要	担当者	予算額 (千円)
戦略的基盤技術開発事業（金型分野） （H15～H17）	新規	熱可塑性樹脂による高精度製品製造のための特殊セラミックス材を利用した新材料対応精密金型製作に関する研究開発を行う。	土村 将範 富重 定三 高橋 孝誠	2,671

3 電子部

事業名	新継の別	事業概要	担当者	予算額 (千円)
微小電子部品の電気特性評価に関する研究 - 電気接続部の高周波特性に関する研究 - （H14～H15）	継続	IC等の動作速度の高速化に伴う半導体検査装置センサー部の技術的対応を図る。県内ICテスト機器メーカー等関連企業の測定技術の向上、新製品開発力の向上を目的とする。	石松 賢治 宮川 隆二	1,401
微小傷検出システムの開発（管内気泡検知システムの開発） （H15～H16）	新規	半導体製造業での生産工程を常時監視・異常検知するシステムの開発。また、その技術開発のステップアップとして、国立すばる天文台の8m反射鏡における微小傷の探索装置の開発を行う。	宮川 隆二 重森 清史 石松 賢治	2,954
ICめっき不良検出システムの開発 （H15～H17）	新規	人手を多く必要とするICめっき検査工程を自動化する不良検出システムを開発する。IC製造における後工程の低コスト化を目指す。	重森 清史 小笠原 健一	1,299
製品高機能化及び生産工程の低コスト化のためのシステム技術普及指導事業 （H15～H17）	新規	製品の高性能化及び生産工程の低コスト化のためのシステム技術の普及事業。組込みマイコンシステム/WEBサーバーに関する講習会の開催と、参加企業に対する個別技術指導を行う（一部企業負担有）。	小笠原 健一 園田 増雄	531
戦略的基盤技術開発力強化事業（電子分野） （H15～H17）	新規	インテリジェント・セイフティデバイス生活支援機器の開発人と協調又は人の生活空間に適合する生活支援機器を開発する。新製品開発力の向上を目指す。	園田 増雄 小笠原 健一 重森 清史 原口 隆一* *:情報デザイン部	5,007

4 微生物応用部

事業名	新継 の別	事業概要	担当者	予算額 (千円)
バイオ技術による生理活性物質の生産 - バイオマス資源を使った抗腫瘍性物質の生産 - (H13~H16)	継続	有用微生物(主に麹菌)が持つ様々な機能を利用して、バイオマスが含有する成分から抗腫瘍性物質を生産させる技術を開発する。培養液中の抗腫瘍性物質を単離精製し、成分の同定を試みる。	土谷紀美 西村賢了	4,821
先端技術等実用化研究促進事業(農林水産省)酵素による難分解性水産加工廃棄物の有効利用 (H14~H15)	新規	現在、未利用のまま廃棄されている貝類の加工廃棄物を有効利用する技術開発を行うことにより、調味料などへの再利用を行うことを目的とする。さらに、この技術を活用して地域に密着した調味料製造企業の創出を行うことを目的とする。	松田茂樹	4,923
食品廃棄物から有価物の回収試験 (H15~H17)	新規	キチン・キトサンは主としてエビやカニの殻から抽出されるが、酵母や黴などの微生物にも含まれる。醸造工業(しょうゆ、焼酎など)の廃棄物からキチン質を抽出し、健康食品、繊維、化粧品などに利用する方法を開発する。	湯之上雅子 松田茂樹 中川優	1,157
バイオマスからの高付加価値物質の生産技術(技術移転事業) (H15~17)	新規	地域先導研究事業で開発した麹菌による - アミノ酸の効率的な生産方法を県内食品企業等へ技術移転を図る。	土谷紀美 西村賢了	621
食の安全に関する特別支援事業 (H15~)	新規	HACCP対象業種及び早急に衛生管理対策を講じなければならない食品製造業を対象に、講習会、技術指導、コンサルタント指導を行い、企業が衛生管理を修得し運用できる体制づくりを支援する。	林田安生 中川優 松田茂樹 湯之上雅子 土谷紀美 西村賢了	286
非加熱調理食品の殺菌技術に関する研究 (H14~H16)	継続	非加熱食品などの製造で、原料や製造設備の電解水、次亜塩素酸または次亜塩素酸ソーダによる処理について、その使用条件と殺菌効果を検討する。	林田安生 中川優	1,021
しょうゆ農林規格格付事業	継続	農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律に基づく醤油の格付検査を熊本県醤油工業協同組合から委託を受けて実施する。	松田茂樹 湯之上雅子 林田安生 中川優	1,000
味噌用酵母分譲事業	継続	県内で生産される麦味噌の品質向上のために、当センターで開発した味噌用酵母の分譲を行う。	林田安生 中川伸子	140

5 材料開発部

事業名	新継 の別	事業概要	担当者	予算額 (千円)
天草陶石による無機膜 多孔質支持体の開発 - 環境調和材料に関する研究 - (H14~H18)	継続	新エネルギー開発等の分野での利用 が期待されている無機質膜の作製に 関し、天草陶石等を利用する多孔質 支持体の開発を行う。	納 寄 克 也 永 田 正 典	1,196
硫化水素吸着材の再生 法の確立 - 環境調和材料に関する 研究 - (H14~H16)	継続	下水処理場等で使用されている阿蘇 黄土など酸化鉄を主成分とする脱硫 化水素材について、再生利用技術を 確立する。	末 永 知 子 永 田 正 典	494
りん吸着技術の確立 - 環境調和材料に関する 研究 - (H15~H17)	新規	下水処理場や養豚場など、りん含有 量の多い排水を対象に、阿蘇黒ボク 土を吸着材とするりん吸着技術を確 立し、実用化を支援する。	永 田 正 典 末 永 知 子	236
各種ガスに対する吸着 特性評価 - 環境調和 材料に関する研究 - (H15~H17)	新規	阿蘇黄土等を用い、生ゴミ処理場、 半導体製造企業等から発生する悪臭 ガス、腐食ガス吸着材としての利用 を図る。	末 永 知 子 坪 田 敏 樹	420
ダイヤモンドスラリー 研磨液の作成 - ダイ ヤモンド表面修飾技術 の確立 - (H15~H17)	新規	ダイヤモンドの高硬度・耐摩耗性等 の性質を利用した精密研磨用ダイ ヤモンド研磨スラリー液の開発とダイ ヤモンド切削工具への応用を図るた め、ダイヤモンド表面修飾技術の確 立を行う。	坪 田 敏 樹 永 田 正 典	1,101
地域コンソーシアム研 究開発事業 コロイダルセルローズ による環境・人体調和 スキンケア材の開発 (H14~H15)	継続	セルローズ微粒子のコロイダル化に より、環境・人体に優しいスキンケ ア材の開発を行った。保湿材の2004 年4月事業化開始に向けての整理と さらに、親油化、両親媒化による乳 化剤の開発およびその製品としての ラインナップ化を図る。	永 岡 昭 二 永 田 正 典 永 山 賛 平	2,101
セルローズ研究会 (H11~)	継続	産学官連携により、セルローズ等、 多糖類あるいは縮合系のポリマーの 活用に関する技術について研究会活 動を実施し、この分野における技術 の向上・普及を目指すとともに、会 員相互の啓発と新規事業の創出を目 指す。	永 岡 昭 二	79

第3 一般支援事業

1 技術情報事業

(1) 技術情報誌

外部からの収集情報に当センターのオリジナル情報を加えて、技術情報誌としてまとめ、年3回発行し、県内企業、関係団体等に配布します。

(2) 工業技術センターからのたより

工業技術センターが開発した技術、特許及び指導事例等をアラカルトで紹介します。発行は年1回です。

2 産学官地域技術連携促進事業

県内産学官の幅広い技術研究活動の交流を通じ、新技術・新製品の開発及び高付加価値化等技術レベルの向上に寄与することを目的として、工業技術に関する最近の研究成果や新技術・新製品の開発事例等の発表を行う「熊本県産学官技術交流会」を平成16年1月に開催します。

3 中核企業技術高度化支援事業

本県の工業振興ビジョンで目標を設定した「高度技術に立脚したものづくり拠点形成～くまもとテクノフォレストを目指して～」を達成し、今後成長が望める重点5技術分野の産業集積と新事業創出を図るために、先端技術から基盤技術あるいは融合化技術等対応できる研究開発体制を整備し、中核企業・進出企業等の生産活動を積極的に支援します。

4 特許情報利用促進事業

平成12年6月に特許庁から知的所有権センターとして認定され、当センター内に特許の流通支援、検索支援事業が加わり、特許実用新案、意匠、商標等の検索から発明相談、特許流通、情報提供サービスまで一貫した支援を行っています。

5 県単技術指導事業

(1) 技術相談・技術指導

製品・技術開発、材料の製造・評価、素材加工、デザイン開発、生産管理・品質管理、省エネルギー、情報ネットワークなど、技術課題について来所又は電話による相談・指導に応じます。

(2) 技術普及講習会・研修会

中小企業技術者の専門的知識の向上・改善を図るため、講習会を開催し、広くその普及に努め、中小企業の新技術開発に役立てます（P10 別表1：実施計画参照）。

(3) 研究会活動

大学等が保有する技術シーズを活用して、県内企業の新技术・新製品開発の支援を行うため、産学行政による研究会を開催します（P11 別表2：研究会一覧参照）。

(4) 設備利用

当センターでは、企業の技術者の方がいつでも利用できるよう、設備機器の開放を行っています。その主な設備の一部を紹介します。

メカトロニクス開放試験室（精密機械分館内）

CNCジグ研削盤 輪郭形状測定機 三次元CAD/CAMシステム

CNC超精密成形平面研削盤

バイオ開放試験室（微生物応用分館内）

カラムクロマトグラフシステム 環境試験器 炭酸ガス培養器

ガスクロマトグラフ 酵母培養装置

新分野開放試験室（精密機械分館内）

超精密レーザー測定機 非接触表面粗さ測定機 光波干渉平面度測定機

高速運動解析装置 万能測定顕微鏡 マイクロスコ - プ

表面処理・環境開放試験室（機械金属分館内）

原子吸光光度計 耐候試験装置 塩水噴霧装置 熱衝撃試験装置

その他の機器や詳しい情報については、ホームページ(<http://www.kmt-iri.go.jp/>)をご覧ください。

(5) 依頼試験・分析等

企業、公共機関等から依頼を受け、試験、検査、分析を行います。

部 名	項 目	内 容	手 数 料
情報デザイン部	木竹製品・材料試験	材料強度、物性、製品性能	手数料につきましては、工業技術センターホームページ(http://kmt-iri.go.jp/)をご覧ください。
生産技術部	機械試験	金属・機械材料強度試験	
	金属試験	非破壊検査、溶接曲げ、マクロ試験、金属組織、金属分析	
	形状測定	三次元形状測定、平面度測定、真円度測定、表面粗さ測定等	
微生物応用部	食品試験	食品成分・貯蔵、微生物・酵素	
材料開発部	化学分析	工場用排水、産業廃棄物、鉍物、表面組成	
	物性試験	工業材料、有機材料、無機材料	

(注) 依頼分析をご希望の方は、事前に分析内容等について当センターにお尋ね下さい。

(別表1)

技術普及講習会・研修会実施計画

部 門	講習会・研修会等の名称	開催回数	開催予定年月	備 考
情報デザイン部	ユニバーサルデザイン講習会	1	H16. 2	
	情報ネットワーク技術講習会	1	H16. 2	
	木材利用技術講習会	1	H16. 2	
生産技術部	3Dデータ活用に係わる技術者研修	6	H15. 5	3日間
			7	3日間
			9	3日間
11			2日間	
H16. 1			2日間	
H16. 2	3日間			
	計測技術講習会 「測定器の精度管理」	1	H15. 9	2日間
	計測技術講習会 「長さのトレーサビリティ」	1	H15.11	2日間
電 子 部	画像処理応用技術講習会	1	H15.10	熊本県工業技術振興協会電子専門部会と共催
微生物応用部	食品衛生管理技術講習会	1	H15. 8	
	醸造技術講習会	1	H15.10	
材 料 開 発 部	セルロース研究会熊本	1	H15. 9	
	表面処理技術普及講習会	1	H15. 7	熊本県工業技術振興協会化学専門部会と共催
	熊本県資源材料活用技術研究会	1	H16. 2	天草陶石研究開発推進協議会と共催

(別表2)

研究会一覧

研究会名	事務局	目的	構成	事業計画
ユニバーサルデザイン製品技術研究会	情報デザイン部	応用研究、商品化を目標に産学官連携体制を組織し、ユニバーサルデザイン商品開発、商品評価実験を行い、ユニバーサルデザイン技術の確立を行う。	企業 4 デザイナー 6 大学 8 公設試 6 その他 5	ユニバーサルデザイン商品開発 ユニバーサルデザイン商品評価基準の確立
ヒューマンウェア技術研究会	情報デザイン部	人にやさしいものづくりに関する技術を、既存の枠組みにとらわれず調査研究を行い各分野の製品開発に活用する。	企業 14 デザイナー 4 大学 12 官 4	ヒューマンウェア技術研究 ヒューマンウェア技術製品開発
電磁環境研究会	情報デザイン部	電磁環境に関し、主として電磁ノイズ環境における電子機器の障害と対策技術について、電磁ノイズ両立性(EMC)の観点から研究する。	企業 78 大学 1 高専 9 公設試 8	IEC、CISPR国際規格最新動向 ヨーロッパにおける規格動向 -EN規格、VDE規格とCEマーキング- アメリカにおける規格動向 -FCC規格、UL規格、ANSI規格、MIL規格- 半導体規格動向 -SEMI規格- 自動車規格動向 -JASO規格- ノイズ発生源に対する効果的な低減対策法 電磁ノイズ耐性(イミュニティ)に対する効果的な低減対策
熊本県超精密・微細加工技術研究会	生産技術部	大学等の指導を得て、講習会や共同研究・開発等の事業を通じて、県内機械金属関連業界の精密加工技術の向上を図る。	大学 3 企業 36 公設試 1 団体 2	講習会の開催 共同研究開発の実施 関連企業の見学会 会員企業の技術課題の検討
醸造技術研究会	微生物応用部	食品製造において醸造技術について検討を行う。	企業 20 公設試 1	食品製造への微生物・酵素の利用技術の検討
熊本県資源材料活用技術研究会	材料開発部	本県製造業における原料・工業材料の高付加価値利用技術開発と製造プロセスの向上・改善を目指す。	大学 1 企業 38 公設試 1	大学、企業などの専門家による講演、研修会 当センターの関連機器取り扱い研修会 共同研究開発の実施 県内外先進地企業見学
セルロース研究会熊本	材料開発部	セルロース等多糖類、縮合系ポリマーの活用技術についての研究推進と技術力向上を図る。	大学 2 企業 11 国立研 1 公設試 3	先端技術勉強会、研究発表会 会員への情報提供 共同研究開発の実施

第4 企画調整事業

1 企画調整事業

工業技術センター整備のため、他県公設試験研究機関の調査を行います。また、センターが実施している各種事業の成果を明確にするとともにセンター運営をより効率的に行うための「マネジメントシステム（成果評価システム）」を平成14年度から構築しています。

2 報告書の発行

(1) 事業計画書

平成15年度に取り組む事業（特別支援事業、一般支援事業、企画調整事業等）をまとめて事業計画書として発行します。

(2) 業務報告書

平成14年度分の業務実績をまとめて業務報告書として6月に発行します。

(3) 研究報告書

平成14年度分の研究成果の詳細をまとめて研究報告書として10月に発行します。

3 工業技術センター公開事業

(1) 一般公開

工業技術センターの業務内容や研究指導成果等を広く県民に知っていただくために、一般公開を実施します。

（公開内容）

- ・展示パネル等による工業技術センターの業務紹介
- ・工業技術センターの研究内容・成果の紹介
- ・試験研究機器用機器の展示・実演

(2) 一日工業技術センター

地域経済の発展を図り、地域企業の技術力向上に寄与することを目的に地域振興局単位に当センターの業務や研究成果紹介・技術相談などを行う一日工業技術センターを実施します。今年度は、県北地区で開催予定です。

- ・展示パネル等による工業技術センターの業務紹介
- ・工業技術センターの研究内容・成果の紹介
- ・技術相談及び特許発明相談

(3) 展示会等への出展

工業技術センターの研究成果、指導事例を広くPRするため、展示会等に出展します

4 職員研修

県内中小企業の技術力向上の支援や先端的研究への取り組む研究員の専門的技術取得のため、独立法人産業技術総合研究所に長期（3ヶ月）派遣します。

5 技術指導員養成事業（国庫補助事業）

中小企業事業団（中小企業大学校東京校）が実施する研修課程に職員を派遣し、新技術等を習得させます。

- ・中小企業支援担当者研修課程

3日間コース（1名）、5日間コース（1名×2回＝2名）、20日間コース（1名）

6 設備機器導入計画

(1) 日本自転車振興会補助事業

県内中小機械企業の技術水準の向上のため、日本自転車振興会の補助を受けて必要な設備を導入します。

平成15年度は、生産技術部がCNC画像測定システム、多機能解析システムを導入します。

(2) 一般支援事業

電子部では、自動化や誤動作対策に必要な解析用データを長期間にわたり収集できるデジタルレコーダを導入します。

7 国・公設試験研究機関連絡会議の出席

独立法人産業技術総合研究所や地方公設試験研究機関等との協力体制の強化を図り、工業技術の振興発展に資することを目的として以下の会議等に積極的に参加します。

(1) 産業技術連携推進会議

工業技術に関する独立行政法人産業技術総合研究所と地方公設試験研究機関の全国的な連絡組織であり、当会議を通じ中小企業における技術格差の是正、試験研究の交流、技術研修、国立及び公設試相互の共同研究等試験研究並びに技術指導體制の強化を目的とします。

総会

工業技術の向上を図るため、地方公設試験研究機関相互間や地方公設試験研究機関と独立行政法人産業技術総合研究所との協力体制の強化策等についての審議が行われます。

連合部会

9つの連絡部会（機械金属、物質工学、窯業、資源エネルギー環境、生命工学、情報電子、繊維、福祉技術、知的基盤）において、各部門の試験研究の調整、技術指導の強化、産業振興等の共通の技術的問題等について審議されます。

九州・沖縄地方産業技術連携推進会議

九州・沖縄地方における特色ある技術の向上を図るため、地方産業発展に関する事項等について審議されます。

(2) 公立鉦工業試験研究機関長協議会・総会

機関相互の協力によって試験研究機関の使命達成に必要な事項について審議されます。

(3) 熊本県試験研究機関連絡協議会

熊本県の試験研究機関相互の交流を密にし、連携を強化することによって、技術開発及び研究の円滑な推進と活性化を図り、県政の発展に資することを目的として開催されます。

(4) その他の会議

上記に掲げるものの他、試験研究機関相互の交流を密にし、情報交換、研究開発プロジェクトの企画、調整推進研究成果の中小企業への普及促進及び事務改善と能率向上を図るために以下の会議等が開催されます。

九州・沖縄地域公設試験研究機関企画担当者会議

九州地方公設試験研究機関事務連絡会議

第5 関連団体の事業

熊本県工業技術振興協会

§ 目 的

本県の工鉦業の進歩発展を図るため、熊本県工業技術センターに協力し、工業技術の向上と合理化と会員相互の親睦を深める。

§ 事 務 局

熊本県工業技術センター本館 1階 企画調整課内 電話(代表)096-368-2101(内線212)

§ 事業計画の概要

工業技術センター一般公開事業の支援
熊本県産学官技術交流会を熊本県等と共催
次の刊行物を会員企業に配布
事業計画書、業務報告書、研究報告、技術情報誌等
専門部会による技術普及講習会等の開催

熊本県異業種交流協議会

§ 目 的

熊本県異業種交流協議会は、人と情報の濃密かつダイナミックな交流を通じて、それぞれの経営基盤を強化し、熊本県の経済発展の一翼を担うことを目的とする。

§ 事 務 局

熊本県工業技術センター 電子機械分館 1階 電話(代表) 096-368-2101(内線335)
(直通) 096-360-1660(FAX兼用)

§ 事業計画の概要

平成15年度は、各グループを通じて以下に示す多角的かつ多目的な活動を追求する。

経営能力・経営資源の強化

新商品・新技術・新市場の開発

起業・創業の推進

委託事業の推進

上記のほか企業人、経済人としてのいっさいの社会的経済的活動

上記目的達成の施策

1. 会 議 総会 / 役員会 / 事務局長会議

2. フォーラム 熊本県異業種交流の集い / 新春例会 / 商談会
異業種製品展示会 / 異業種交流大学

3. 経 営 交 流 九州8県会長及び事務局長会議 / 後継者研修会の開催
産学官の交流と連携の強化 / 県内他グループとの積極的交流
工場視察・研修 / 海外交流・視察 / 啓発・相談指導
経営情報・情報技術の開示と活用 / 公的機関の積極的活用
カタライザー派遣指導

4. 広 報 ホームページ発信充実 / 異業種NET発信

5. 行 事 「技術、市場交流プラザ全国大会、全国融合化フェア」
「九州・沖縄ブロック技術、市場交流プラザ宮崎大会」

6. そ の 他 融合化成果の支援 / 組織拡大事業 / 会員実施事業への参加・協賛・後援
平成15年度特記事項

1. 新春例会2004成功に向けての取り組み

2. 異業種交流の集い 7月及び11月の年2回開催

社団法人 日本溶接協会熊本県支部

§ 目 的

県内関係業界と地元大学及び熊本県工業技術センターの相互連携のもと、県内企業の溶接に関する技術、技能の向上及び普及を図る。

§ 事 務 局

熊本県工業技術センター 本館 1 階生産技術部内 電話(代表)096-368-2101(内線251)
(直通)096-369-5519

§ 事業計画の概要

溶接技能者評価試験の実施

予備講習会	学科及び実技試験	場 所
第 1 回 平成15年 4月27日(日)	5月10日(土)、11日(日) 25日(日)	熊本県工業技術センター
第 2 回 平成15年 9月 1日(日)	9月 6日(土)、7日(日) 13日(土)、14日(日) (予備日)	"
第 3 回 平成16年 1月11日(日)	1月17日(土)、18日(日) 25日(日)	"

溶接技術競技大会の開催及び参加

名 称	開催期日	場 所
第36回熊本県溶接技術競技大会	9月27日(土)	熊本県工業技術センター
第33回九州地区溶接技術競技会	5月18日(日)	ポリテクセンター鹿児島 鹿児島市東郡
第48回全国溶接技術競技会	10月25日(土) 26日(日)	開会式 アルカス佐世保ホール 競技会 長崎県立佐世保高等技 術専門学校

熊本県金型・治工具工業会

§ 目 的

金型・治工具及びその関連部門の進歩発展のため、産学官の相互連帯による生産、技術、経営の向上と合理化、併せて県内需要の掘り起こしを図ると共に、会員相互の親睦を深める。

§ 事 務 局

熊本県工業技術センター 本館 1 階 生産技術部内 電話(直通)096-365-3938

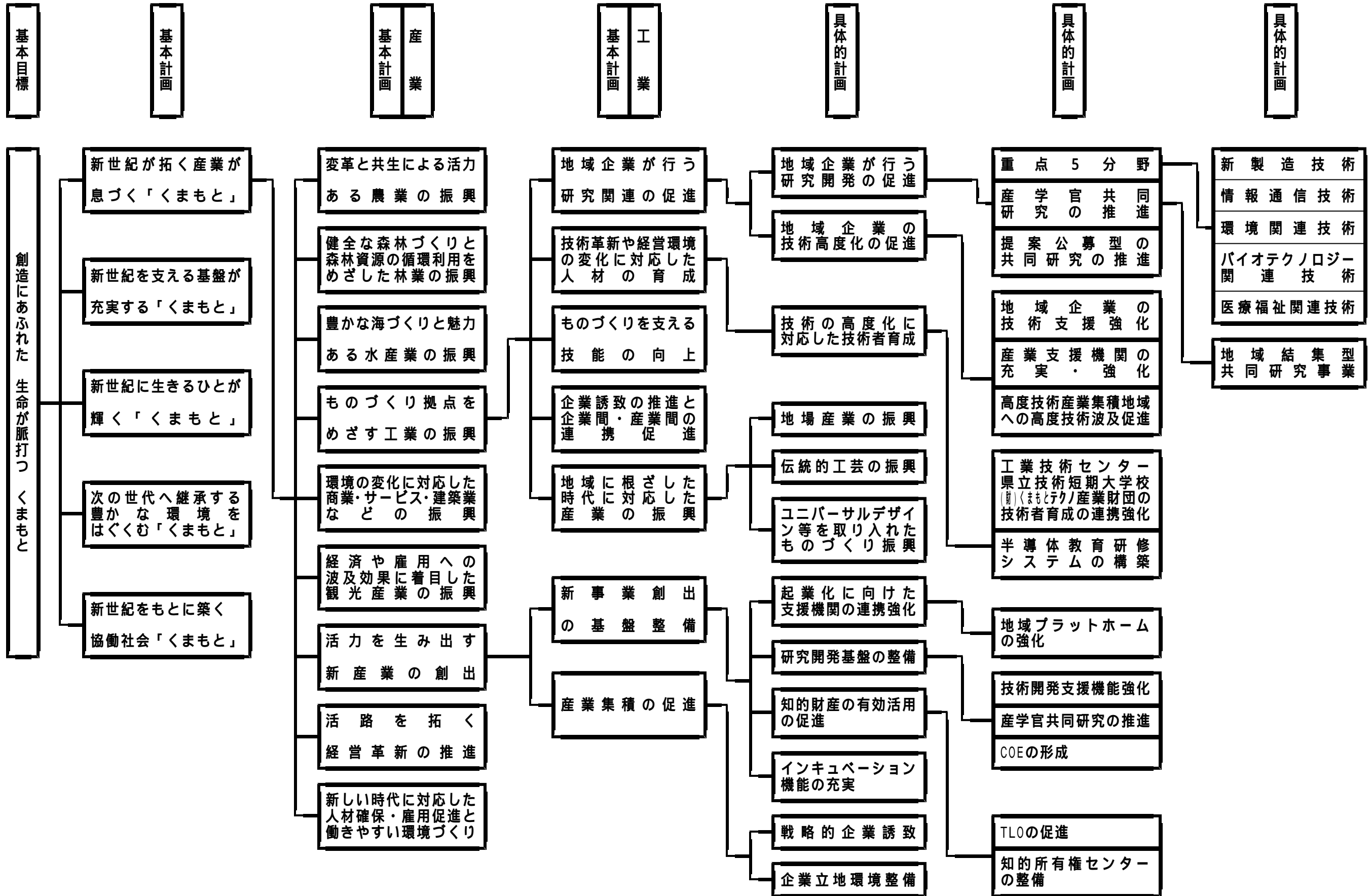
§ 事業計画の概要

工業会ホームページの作成とネットワークの構築
熊本機械労務研究会活動
会員企業の意見交換と地域分科会の推進
県内工業高等学校との交流
先進地及び展示会などの見学会開催
講習会、講演会の実施
会員情報誌「工業会レポート」の発行
射出成形講習会(1級及び2級)
ものづくり展九州2003出展
高度熟練技能(者)の活用促進事業

第6 職員名簿

所 属	職 名	氏 名	所 属	職 名	氏 名
所 長 室	所 長(事)	井 川 正 明	生 産 技 術 部	主任技師	土 村 将 範
	商工審議員 兼次長(技)	木 村 幹 男		技 師	森 健 太 郎
	工業審議員 兼次長(事)	山 口 洋 一		"	東 家 節 生
	次長(兼)(技)	菅 原 敏 子	電 子 部	研究主幹 (兼 部 長)	園 田 増 雄
産業技術顧問	鶴 島 稔 夫	研究参事		重 森 清 史	
企 画 調 整 課	次長(兼課長)	山 口 洋 一		"	石 松 賢 治
	主 幹(事)	田 上 憲 昭		"	小 笠 原 健 一
	参 事	徳 永 洋 子	主任技師	宮 川 隆 二	
	参 事	今 村 智	微 生 物 応 用 部	研究主幹 (兼 部 長)	西 村 賢 了
	主任主事	水 野 裕 通		研究参事	松 田 茂 樹
	主 事	秋 丸 梨 加		"	湯 之 上 雅 子
	技 師	矢 津 田 良 二		"	林 田 安 生
情 報 デ ザ イ ン 部	研究主幹 (兼 部 長)	上 田 直 行		主任技師	中 川 優
	研究参事	原 口 隆 一		"	土 谷 紀 美
	"	河 北 隆 生		技 師	中 川 伸 子
	"	中 村 哲 男	(兼)研究参事	工 藤 康 文	
	主任技師	佐 藤 達 哉	(兼)主任技師	大 王 か お る	
	客員研究員	岡 嶌 崇	"	三 牧 奈 美	
生 産 技 術 部	研究主幹 (兼 部 長)	高 橋 孝 誠	材 料 開 発 部	研究主幹 (兼 部 長)	永 田 正 典
	研究参事	坂 本 博 宣		研究参事	永 山 賛 平
	"	井 戸 泰 男		"	末 永 知 子
	"	富 重 定 三		"	永 岡 昭 二
	"	上 村 誠		主任技師	坪 田 敏 樹
	主任技師	村 田 勝		技 師	納 寄 克 也
	"	源 島 民 雄			

熊本県総合計画概要 「パートナーシップ21くまもと」



熊本県工業技術センター業務指針概要

